

# 確 認 表

<1 類倉庫用>

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目番号	確認項目	別添書類		
		番号	名称	
<b>2</b>	<b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (以下をマークすること。)			
	1 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している			
<b>3</b>	<input type="checkbox"/> 土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工物物であること			
<b>4</b>	<b>軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (4-1、4-2のいずれかをマークし、4-3をマークすること。)			
	1 <input type="checkbox"/> 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
	2 <input type="checkbox"/> 荷崩れのおそれのない措置が講じられている			
	3 <input type="checkbox"/> 床が3,900N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる			
<b>5</b>	<b>構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (5-1 から 5-3 をマークし、5-4、5-5 のいずれかをマークすること。なお、5-5 の場合は、5-5-1 から 5-5-4 のうち該当するものにマークすること。)			
	1 <input type="checkbox"/> 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる			
	2 <input type="checkbox"/> 外壁が金属板張等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる			
	3 <input type="checkbox"/> 雨水を有効に排出できる雨樋を有する			
	4 <input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない			
	5 <input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている			
	1 <input type="checkbox"/> 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じられている			
	2 <input type="checkbox"/> 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている			
	3 <input type="checkbox"/> 縦樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている			
	4 <input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する排水路にあっては、十分な水勾配がとられているとともに、溢水防止のための措置が講じられている			
	<b>6</b>	<b>土地からの水分の浸透及び床面の結露を防ぐため、床に国土交通大臣の定める防湿措置が講じられていること</b> (以下をマークすること。)		
		1 <input type="checkbox"/> 床面にアスファルト舗装が施されている等と同等以上に土地からの水分の浸透及び床面の結露の防止上有効な構造であると認められる措置が講じられている		
<b>7</b>	<b>国土交通大臣の定める遮熱措置が講じられていること</b> (以下をマークすること。)			
	1 <input type="checkbox"/> 平均熱貫流率が4.65W/m <sup>2</sup> ・K以下となるように措置されている			
<b>8</b>	<b>倉庫の設けられている建物が、耐火性能又は防火性能を有するものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (8-1 から 8-3 のいずれかをマークすること。)			
	1 <input type="checkbox"/> 防火構造で外壁の延焼の恐れがある部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する			
	2 <input type="checkbox"/> 耐火建築物である			
	3 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物である			

項目 番号	確認項目	別添書類		
		番号	名称	
9	危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること (9-1、9-2のいずれかをマークすること。なお、9-2の場合は9-2-1から9-2-4のうち該当するものにマークすること。)			
	1	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない		
	2	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する		
	1	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている		
	2	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
4	<input type="checkbox"/> 付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第112条第14項第1号に規定する構造の防火戸を有する			
10	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、10-2のいずれかをマークすること。10-2の場合は10-2-1、10-2-2のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている		
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第112条第10項、第11項、第15項、及び第16項並びに同令第115条の2の2第1項第1号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている		
2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物以外であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第113条第1項の基準に適合する防火壁により区画されている			
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1から12-2をマークし、12-3、12-4のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和40年法律第117号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている		
	4	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		
13	国土交通大臣の定める被害の防止上有効な設備を有していること(13-1、13-2のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分がなく、出入口の扉は完全密閉できる。		
2	<input type="checkbox"/> 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分には、金網等を有し、出入口の扉は完全密閉できるなどねずみの侵入を防止する設備を有している			

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日： 年 月 日

氏名(所属)：

一級建築士番号：

# 確 認 表

〈2類倉庫用〉

会社名： \_\_\_\_\_ 営業所名： \_\_\_\_\_ 倉庫名： \_\_\_\_\_

項目番号	確認項目	別添書類	
		番号	名称
<b>2</b>	<b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (以下をマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する定に適合している		
<b>3</b>	<input type="checkbox"/> 土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること		
<b>4</b>	<b>軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (4-1、4-2のいずれかをマークし、4-3をマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
2	<input type="checkbox"/> 荷崩れのおそれのない措置が講じられている		
3	<input type="checkbox"/> 床が3,900N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
<b>5</b>	<b>構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (5-1から5-3をマークし、5-4、5-5のいずれかをマークすること。なお、5-5の場合は、5-5-1から5-5-4のうち該当するものにマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
2	<input type="checkbox"/> 外壁が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
3	<input type="checkbox"/> 雨水を有効に排出できる雨樋を有する		
4	<input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない		
5	<input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている		
1	<input type="checkbox"/> 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じられている		
2	<input type="checkbox"/> 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている		
3	<input type="checkbox"/> 縦樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている		
4	<input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する排水路にあっては、十分な水勾配がとられているとともに、溢水防止のための措置が講じられている		
<b>6</b>	<b>土地からの水分の浸透及び床面の結露を防ぐため、床に国土交通大臣の定める防湿措置が講じられていること</b> (以下をマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 床面にアスファルト舗装が施されている等と同等以上に土地からの水分の浸透及び床面の結露の防止上有効な構造であると認められる措置が講じられている		
<b>7</b>	<b>国土交通大臣の定める遮熱措置が講じられていること</b> (以下をマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 平均熱貫流率が4.65W/・m <sup>2</sup> K以下となるように措置されている		
<b>9</b>	<b>危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること</b> (9-1、9-2のいずれかをマークすること。なお、9-2の場合は9-2-1から9-2-4のうち該当するものにマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない		
2	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する		
1	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている		

項目 番号	確認項目		別添書類	
			番号	名称
	2	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
	4	<input type="checkbox"/> 付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第112条第14項第1号に規定する構造の防火戸を有する		
10	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、10-2のいずれかをマークすること。10-2の場合は10-2-1、10-2-2のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている		
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第112条第10項、第11項、第15項、及び第16項並びに同令第115条の2の2第1項第1号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物以外であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第113条第1項の基準に適合する防火壁により区画されている		
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1から12-2をマークし、12-3、12-4のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和40年法律第117号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている		
	4	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		
13	国土交通大臣の定めるそ害の防止上有効な設備を有していること（以下をマークすること）			
	1	<input type="checkbox"/> 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分がなく、出入口の扉は完全密閉できる。		
	2	<input type="checkbox"/> 地窓及び下水管又は下水溝に通じる部分には、金網等を有し、出入口の扉は完全密閉できるなどねずみの侵入を防止する設備を有している		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日  
氏名（所属）：  
一級建築士番号：

# 確 認 表

〈3類倉庫用〉

会社名： \_\_\_\_\_ 営業所名： \_\_\_\_\_ 倉庫名： \_\_\_\_\_

項目番号	確認項目	別添書類	
		番号	名称
<b>2</b>	<b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (以下をマークすること。) 1 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している		
<b>3</b>	<input type="checkbox"/> 土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること		
<b>4</b>	<b>軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (4-1、4-2のいずれかをマークし、4-3をマークすること。) 1 <input type="checkbox"/> 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる 2 <input type="checkbox"/> 荷崩れのおそれのない措置が講じられている 3 <input type="checkbox"/> 床が3,900N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
<b>9</b>	<b>危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること</b> (9-1、9-2のいずれかをマークすること。なお、9-2の場合は9-2-1から9-2-4のうち該当するものにマークすること。) 1 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない 2 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する 3 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている 4 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する 5 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する 6 <input type="checkbox"/> 付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第112条第14項第1号に規定する構造の防火戸を有する		
<b>10</b>	<b>倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること</b> (10-1、10-2のいずれかをマークすること。10-2の場合は10-2-1、10-2-2のいずれかをマークすること) 1 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない 2 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている 3 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第112条第10項、第11項、第15項、及び第16項並びに同令第115条の2の第2項第1号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている 4 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物以外であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第113条第1項の基準に適合する防火壁により区画されている		
<b>11</b>	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）		

項目 番号	確 認 項 目	別添書類		
		番号	名 称	
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること ( 12-1 から 12-2 をマークし、 12-3、12-4 のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和40年法律第117号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている		
	4	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日

氏名（所属）：

一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目番号	確認項目	別添書類	
		番号	名称
2	<p><b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (以下をマークすること。)</p>		
	<p>1 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している</p>		
3	<p><input type="checkbox"/> 土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること</p> <p>ただし、鋼材その他の重量物の保管のため、天井走行クレーン等の固定荷役機械を設置しており、周囲に壁を設けることができない倉庫にあっては、国土交通大臣が別に定めるところによる</p>		
4	<p><b>軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (4-1、4-2のいずれかをマークし、4-3をマークすること。)</p>		
	<p>1 <input type="checkbox"/> 軸組み、外壁又は荷ずりが、2,500N/m<sup>2</sup>以上の荷重に耐える強度を有していると認められる</p>		
	<p>2 <input type="checkbox"/> 荷崩れのおそれのない措置が講じられている</p>		
	<p>3 <input type="checkbox"/> 床が3,900N/m<sup>2</sup>以上の荷重に耐える強度を有していると認められる</p>		
9	<p><b>危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること</b> (9-1、9-2のいずれかをマークすること。なお、9-2の場合は9-2-1から9-2-4のうち該当するものにマークすること。)</p>		
	<p>1 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない</p>		
	<p>2 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する</p>		
	<p>1 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている</p>		
	<p>2 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する</p>		
	<p>3 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する</p>		
10	<p><b>倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること</b> (10-1、10-2のいずれかをマークすること。)</p>		
	<p>1 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない</p>		
	<p>2 <input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合には、不燃材料の床又は壁若しくは建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火設備で区画されている</p>		
11	<p><input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）</p>		

項目 番号	確 認 項 目	別添書類	
		番号	名 称
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること（以下をマークすること）		
	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法（昭和40年法律第117号）第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日  
 氏名（所属）：  
 一級建築士番号：



# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫
------	-------	----

項目 番号	確 認 項 目	別添書類		
		番 号	名 称	
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。)			
	1	<input type="checkbox"/> 消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項又は第2項のいずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している		
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
14	工作物又は土地であって、その周囲が塼、柵等の国土交通大臣の定める防護施設を持って防護されていること (以下をマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 塼、柵、格子、鉄条網等の遮蔽物(1.5m以上の高さを有し、容易に破壊できない強度を有するものに限る。)が倉庫の周囲に設けられている。また、当該倉庫が水面に面している場合には、最高水面から1.5m以上の岸壁を有している		
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること（以下のいずれかをマークすること）			
	1	<input type="checkbox"/> 夜間、倉庫の周囲の防護施設を中心とした半径1mの領域において、1.5mの高さの部分で2ルクス以上の水平面照度が確保されている		
	2	<input type="checkbox"/> 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している		
16	建物の屋上を野積倉庫として用いる場合にあっては、当該屋上の床の強度が国土交通大臣の定める基準に適合しているとともに、保管する物品が屋上から落下することを防ぐ措置が講じられていること（以下をマークすること）			
	1	<input type="checkbox"/> 屋上床が3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
	2	<input type="checkbox"/> 周囲に防護ネットを展張する等の防護措置が講じられている(但し、荷崩れのおそれのない措置が講じられている場合にあっては、防護措置を要しない)		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日

氏名（所属）：

一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目 番号	確 認 項 目	別添書類	
		番号	名 称
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (以下をマークすること。) 1 <input type="checkbox"/> 港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項又は第2項のいずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している		
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること (以下のいずれかをマークすること) 1 <input type="checkbox"/> 夜間、倉庫の周囲の防護施設を中心とした半径1mの領域において、1.5mの高さの部分で2ルクス以上の水平面照度が確保されている 2 <input type="checkbox"/> 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している		
17	水面であってその周囲が築堤その他の国土交通大臣の定める工作物をもって防護されていること (以下をマークすること) 1 <input type="checkbox"/> 築堤、網羽その他の工作物をもって防護されている		
18	<input type="checkbox"/> 高潮等による保管する物品の流出を防止するため、周囲の防護施設に保管する物品に係留する等の措置が講じられていること		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日  
 氏名(所属)：  
 一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目番号	確認項目	別添書類	
		番号	名称
<b>2</b>	<b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (以下をマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している		
<b>5</b>	<b>構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、 5-5-1 から 5-5-4 のうち該当するものにマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
2	<input type="checkbox"/> 外壁が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
3	<input type="checkbox"/> 雨水を有効に排出できる雨樋を有する		
4	<input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない		
5	<input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられて		
1	<input type="checkbox"/> 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じられている		
2	<input type="checkbox"/> 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている		
3	<input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている		
4	<input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する排水路にあっては、十分な水勾配がとられているとともに、溢水防止のための措置が講じられている		
<b>8</b>	<b>倉庫の設けられている建物が、耐火性能又は防火性能を有するものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (8-1 から 8-3 のいずれかをマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 防火構造で外壁の延焼の恐れがある部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
2	<input type="checkbox"/> 耐火建築物である		
3	<input type="checkbox"/> 準耐火建築物である		
<b>9</b>	<b>危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること</b> (9-1、 9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークすること。 )		
1	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない		
2	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する		
1	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている		
2	<input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
3	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2ロに定める防火戸を有する		
4	<input type="checkbox"/> 付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第112条第14項第1号に規定する構造の防火戸を有する		

項目 番号	確認項目	別添書類	
		番号	名称
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）		
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること （12-1から12-2をマークし、12-3、12-4のいずれかをマークすること）		
	1 <input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2 <input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法（昭和40年法律第117号）第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3 <input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合には、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている。		
	4 <input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		
19	<input type="checkbox"/> 土地に定着し、かつ周壁により密閉された貯蔵槽であること		
20	周壁の側面及び底面の強度が国土交通大臣の定める基準に適合していること（以下をマークすること） <input type="checkbox"/>		
	1 <input type="checkbox"/> 周壁の側面が、2,500N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有している		
	2 <input type="checkbox"/> 周壁の底面が、3,900N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有している		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日

氏名（所属）：

一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目 番号	確 認 項 目	別添書類		
		番 号	名 称	
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (2-1 をマークし、2-2 から 2-5 のうち該当するものにマークすること。)			
	1	<input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する規定に適合している		
	2	<input type="checkbox"/> 消防法第11条の規定に適合している		
	3	<input type="checkbox"/> 高圧ガス保安法第16条第1項又は同法第17条の2第1項の規定に適合している		
	4	<input type="checkbox"/> 液化石油ガス保安法第36条第1項の規定に適合している		
	5	<input type="checkbox"/> 石油コンビナート等災害防止法第5条第1項の規定に適合している		
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1 から 12-2 をマークし、12-3、12-4 のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和40年法律第117号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている		
	4	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日  
 氏名（所属）：  
 一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目番号	確認項目	別添書類		
		番号	名称	
2	倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること (2-1 をマークし、2-2 から2-5 のうち該当するものにマークすること。)			
	1	<input type="checkbox"/> 消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項又は第2項のいずれかに該当する場合は、こ		
	2	<input type="checkbox"/> 消防法第11条の規定に適合している		
	3	<input type="checkbox"/> 高圧ガス保安法第16条第1項又は同法第17条の2第1項の規定に適合している		
	4	<input type="checkbox"/> 液化石油ガス保安法第36条第1項の規定に適合している		
	5	<input type="checkbox"/> 石油コンビナート等災害防止法第5条第1項の規定に適合している		
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
14	工作物又は土地であって、その周囲が塀、柵等の国土交通大臣の定める防護施設を持って防護されていること (以下をマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 塀、柵、格子、鉄条網等の遮蔽物(1.5m以上の高さを有し、容易に破壊できない強度を有するものに限る。)が倉庫の周囲に設けられている。また、当該倉庫が水面に面している場合には、最高水面から1.5m以上の岸壁を有している		
15	国土交通大臣の定める防犯上有効な設備を有していること（以下のいずれかをマークすること）			
	1	<input type="checkbox"/> 夜間、倉庫の周囲の防護施設を中心とした半径1mの領域において、1.5mの高さの部分で2ルクス以上の水平照度が確保されている		
	2	<input type="checkbox"/> 警備業法第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等の警備体制を有している		
16	建物の屋上を野積倉庫として用いる場合にあっては、当該屋上の床の強度が国土交通大臣の定める基準に適合しているとともに、保管する物品が屋上から落下することを防ぐ措置が講じられていること（以下をマークすること）			
	1	<input type="checkbox"/> 屋上床が3,900N/m <sup>2</sup> 以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
	2	<input type="checkbox"/> 周囲に防護ネットを展張する等の防護措置が講じられている(但し、荷崩れのおそれのない措置が講じられている場合にあっては、防護措置を要しない)		

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日：        年        月        日

氏名(所属)：

一級建築士番号：

# 確 認 表

会社名：	営業所名：	倉庫名：
------	-------	------

項目 番号	確 認 項 目	別添書類	
		番 号	名 称
<b>2</b>	<b>倉庫の種類ごとに国土交通大臣の定める建築基準法その他の法令の規定に適合していること</b> (2-1 をマークし、 2-2、 2-3 のうち該当するものにマークすること。 )		
	1 <input type="checkbox"/> 建築基準法の規定に適合している。又は建築基準法第6条第1項各号に該当しない倉庫であって、消防法第17条第1項、港湾法第40条第1項、都市計画法第29条第1項若しくは第2項いずれかに該当する場合は、これら該当する定に適合している		
	2 <input type="checkbox"/> 高圧ガス保安法第5条第1項又は第2項の規定に適合している		
	3 <input type="checkbox"/> 食品衛生法第52条第1項の規定に適合している		
<b>3</b>	<b>□土地に定着し、かつ、屋根及び周囲に壁を有する工作物であること</b>		
<b>4</b>	<b>軸組み、外壁又は荷ずり及び床の強度が、国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (4-1、 4-2 のいずれかをマークし、 4-3 をマークすること。 )		
	1 <input type="checkbox"/> 軸組み、外壁又は荷ずりが、 2,500N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
	2 <input type="checkbox"/> 荷崩れのおそれのない措置が講じられている		
	3 <input type="checkbox"/> 床が 3,900N/㎡以上の荷重に耐える強度を有していると認められる		
<b>5</b>	<b>構造及び設備が、倉庫内への水の浸透を防止するに足るものとして国土交通大臣の定める基準に適合していること</b> (5-1 から 5-3 をマークし、 5-4、 5-5 のいずれかをマークすること。なお、 5-5 の場合は、 5-5-1 から 5-5-4 のうち該当するものにマー		
	1 <input type="checkbox"/> 屋根が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
	2 <input type="checkbox"/> 外壁が金属板葺等と同等以上に倉庫内への水の浸透の防止上有効な構造であると認められる		
	3 <input type="checkbox"/> 雨水を有効に排出できる雨樋を有する		
	4 <input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路並びに水を使用する設備が設けられていない		
	5 <input type="checkbox"/> 倉庫又は倉庫に隣接して設けられた設備の内部に樋及びこれに伴う排水路若しくは水を使用する設備が設けられている		
	1 <input type="checkbox"/> 谷樋にあっては、十分な水勾配がとられており、かつ、溢水を防ぐための十分な防水措置が講じられている		
	2 <input type="checkbox"/> 水を使用する設備から倉庫内等への水が浸透しないよう適切な措置が講じられている		
	3 <input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する給水又は排水のための配管にあっては、鋼管、硬質塩化ビニール管その他のこれらと同等の材質のものであり、かつ、結露防止のための防露被覆が施されている		
	4 <input type="checkbox"/> 樋又は水を使用する設備に付随する排水路にあっては、十分な水勾配がとられているとともに、溢水防止のための措置が講じられている		
<b>9</b>	<b>危険物等を取り扱う施設その他の国土交通大臣の定める施設に近接する倉庫にあっては、国土交通大臣の定める災害防止上有効な構造又は設備を有すること</b> (9-1、9-2 のいずれかをマークすること。なお、9-2 の場合は9-2-1 から 9-2-4 のうち該当するものにマークすること。 )		
	1 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在しない		
	2 <input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設が存在する		
	1 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設と当該倉庫との間に災害防止の目的を達することができる自立した工作物が設けられている		
	2 <input type="checkbox"/> 火気取扱施設、業務上火気取扱施設、危険物等取扱施設の屋根及び外壁が耐火構造であり、かつ、当該倉庫に面する外壁に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する		

項目 番号	確認項目		別添書類	
			番号	名称
	3	<input type="checkbox"/> 付近に火気取扱施設、業務上火気取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について防火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法第2条第9号の2口に定める防火戸を有する		
	4	<input type="checkbox"/> 付近に危険物等取扱施設が存在する倉庫であって、当該施設に面する倉庫の外壁のうち必要部分について耐火構造または準耐火構造であり、かつ、当該部分に設けられた開口部に建築基準法施行令第112条第14項第1号に規定する構造の防火戸を有する		
10	倉庫の設けられている建物内に事務所、住宅、商店等の火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている場合にあっては、当該施設が、国土交通大臣の定めるところにより区画されていること (10-1、10-2のいずれかをマークすること。10-2の場合は10-2-1、10-2-2のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられていない		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物内に火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が設けられている		
	1	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第112条第10項、第11項、第15項、及び第16項並びに同令第115条の2の2第1項第1号の基準に適合する準耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備により区画されている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫の設けられている建物が耐火建築物又は準耐火建築物以外であって、火気を使用する施設又は危険物等を取り扱う施設が建築基準法施行令第113条第1項の基準に適合する防火壁により区画されている		
11	<input type="checkbox"/> 消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第6条に定めるところにより消火器等の消火器具が設けられていること（この場合において、倉庫の延べ面積が150平方メートル未満であるときは、これを延べ面積が150平方メートルの倉庫とみなして、同規則第6条の規定を適用する）			
12	国土交通大臣の定める防犯上有効な構造及び設備を有していること (12-1から12-2をマークし、12-3、12-4のいずれかをマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 出入口に扉を有し、かつ、錠を備えている		
	2	<input type="checkbox"/> 倉庫における盗難等の事故の発生を警戒し、防止するため、警備業法(昭和40年法律第117号)第2条第5項に定める警備業務用機械装置の設置その他これと同等以上の警備体制を有する		
	3	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在する場合にあっては、当該部分から倉庫又は倉庫に付随する施設に直接立ち入ることができないような措置が講じられている		
	4	<input type="checkbox"/> 倉庫が設けられている建物内に、当該倉庫に隣接して当該倉庫の事業の用に供しない部分が存在しない		
21	<input type="checkbox"/> 倉庫内の要所に、倉庫内と外部との連絡のための通報機その他の設備を有すること			
22	冷蔵室の保管温度が常時摂氏10度以下に保たれるものとして国土交通大臣の定める基準を満たしていること (22-1から22-4までのいずれかをマークし、22-1の場合は、22-1-1、22-1-2をマークすること)			
	1	<input type="checkbox"/> 冷凍能力の基準及び冷却管の冷却面積の基準を満たしている(圧縮式冷凍機を使用しない場合を除く)		
	1	<input type="checkbox"/> 冷凍機の冷凍能力が冷蔵室等に係る熱損失の合計以上である		
	2	<input type="checkbox"/> 冷蔵室の冷却管の冷却面積が、当該冷蔵室に係る冷却面積以上であるのに加え、間接膨張式の冷凍機の場合にあっては、ブライン冷却器に係る冷却管の冷却面積が、当該ブライン冷却器に係る所要面積以上である		
	2	<input type="checkbox"/> 冷却試験により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる		
	3	<input type="checkbox"/> 過去の温度記録により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる		
	4	<input type="checkbox"/> 民間の検査機関による検査等により、当該冷蔵室において盛夏時に所要の保管温度を維持する能力があると認められる		
23	<input type="checkbox"/> 見やすい場所に冷蔵室の温度を表示する温度計が設けられていること			

以上のうち、チェック印のある確認項目について、別添書類により確認いたしました。

確認日： 年 月 日

氏名(所属)：

一級建築士番号：

冷凍設備メーカー又は冷凍設備工事業者：